

年頭のご挨拶

佃 栄 吉¹⁾

2005年は産総研にとって新たな第2期のスタートの年になります。産総研では第1期中期計画期間中に研究分野間の融合や分野の重点化など様々な試みをしてきました。第2期はそれを基礎として、まっすぐと将来を見据え着実な成果を生産するための実行の期間と位置づけたいと思います。過去2年あまり、産総研ではそれぞれの研究分野で将来の研究戦略について繰り返し議論を進めてきました。わが社会基盤(地質)・海洋分野においても、社会的な要請等を整理しながら、様々なレベルで第2期に向けた研究戦略の議論を展開してきました。まだ、その全貌を公開するまでには至っていませんが、現在はそれをもとに2005年4月から始まる第2期中期計画の策定作業を進めています。ここでは我々の研究戦略の基本となる精神・骨格の部分をご紹介します、年頭のご挨拶にかえさせていただきます。

地球科学から地球システムへ

地球を一つのシステムとしてとらえ、多様でダイナミックな物質の動き(循環)について、様々な科学技術と融合・連携して研究を進めます。さらに、人類社会が直面する地球規模の問題解決のために、海外の研究機関と連携して、積極的に研究展開を図ります。過去から現在の地球システムの発展をより深く理解することにより、将来を的確に予測し、安心で安全な持続可能な社会の実現に貢献できるものと考えます。

公的役割をしっかりと認識し、社会的要請への積極的対応

産総研の公的役割は今後ともいささかも変わる訳ではなく、国民・社会の期待に積極的に応えていくことが必要と考えます。資源の開発や地球環境問題はもとより、最近のスマトラ沖地震の津波災害に見られるような大規模な自然災害など、全地球的に取り組まねばならない課題に対する公的機関の役割は一層多くなってきていると認識しています。得られた科

学的知識を適切にそれを必要とするところへ伝え、それが様々な判断に役立てられることによって初めて、我々が社会に貢献したことになると思います。

地質情報の統合化・共有化とフロンティア研究の推進

持続発展可能な社会実現のためには、地球が資源やその空間的広がりの上でも有限であることを正しく受け止め、社会の様々な行動判断の基礎におくべきと考えます。そのためには我が国の国土の地質情報はもとより、グローバルな地球観測・調査情報と有機的に連携した情報管理システムの構築が必要です。情報の統合化・共有化を進めることにより、情報品質の向上につなげていきたいと思ひます。しかし、既存の技術で得られる情報の統合化だけで期待に応えることが出来るとは思っていません。的確に将来を予測し、必要などころに科学的判断を伝え、適切な提言を行うためには、未だ地球への理解は不十分であると思ひます。情報の統合化という基盤的整備と並行して、大規模な地球フロンティア研究への貢献も必要と考えています。

重い「地質の調査」の役割

世界の「地質調査所」が国家的事業として担っている「地質の調査」について、我が国では経済産業省がそれに責任を持ち、産総研がそれを受けて実施することになっています。大陸棚延伸への対応など、国のもっとも基盤となる事業に積極的に参画するとともに、グローバルな視点にたつて、衛星情報の整備など海外の地質調査所と連携しながら、地球システムのデータ整備に貢献していきたいと考えています。

産総研にあって、地質調査総合センター(Geological Survey of Japan)は日本のみならず世界にとつても掛替えのない重要な組織として認識されるよう一層の体制の整備を図り、期待に応えて参りたいと思ひております。皆様の一層のご支援を御願ひします。

1) 産総研 地質調査総合センター 代表
研究コーディネータ 社会基盤(地質)・海洋担当
地質調査情報センター長

キーワード：地質調査総合センター、産業技術総合研究所、
Geological Survey of Japan